

第2回 平塚市総合計画審議会

議事録

日時 令和元年9月19日(木) 14時30分～16時40分

場所 平塚市役所 本館3階 302会議室

出席者 16名

小崎委員(会長)、田中委員(副会長)、成瀬委員、白石委員、常盤委員、中村委員、鈴木委員、秋山委員、近田委員、森蔭委員、須藤委員、永田委員、出村委員、佐藤委員、相原委員、丸山委員

市出席者 2名

事務局 6名

傍聴者 0名

開会

1 挨拶

2 議事

(1) 平塚市総合計画(改訂基本計画)1次素案たたき台について

【事務局】(資料に基づき説明した。)

【会長】事務局から資料の説明があった。3分程度で各委員から意見を伺いたい。

【委員】特にない。

【委員】p.34～35の分野別施策と重点施策について、重点施策は優先度が高いということか。また重点施策として分野別施策から抽出した理由を教えて欲しい。

【事務局】p.14に4つの重点課題を記載してあるが、これは序論から導き出した重点課題である。人口減少社会を踏まえたときに喫緊に取り組むべき課題と整理している。もちろん31の施策からなる分野別施策も重要だが、ある程度、選択と集中といった目線で重点施策として色を分けている。

【委員】重点施策について、4年間の中で状況が変わり、優先順位が変わってくることも考えられるので、柔軟に対応をお願いしたい。

【会長】(p.34にある)重点施策で、1つの分野別施策が複数の重点施策に設定されているが、同じ分野別施策の項目の中で重要度が異なるということか。

例えば、分野別施策1- では、重点施策 及び に黒丸が付いている。

【事務局】分野別施策の中から重点的に取り組む施策として抽出されたものが重点施策となるので、p.34にある表は、どの分野別施策がどの重点施策に抽出されたのかといった星取表のようなもので関連性を示した表となっている。

【委員】施策や取組を行っていく中でも、SDGsは住民に対しても説明しやすいツールだと思うので、引き続きその浸透を図ってほしい。

昨今、地震、火事、水害以外にも電力供給ができない被害も出ている。インフラ被害

の対策についての記載が比較的少ないように思える。これだけ災害が多いと住民の意識も災害対策に向いてくるので、災害対策として包括的に考え、総合計画に反映することにより、住民の意見を反映していると言えるので、検討してもらいたい。

- 【委員】市民病院の将来構想の中で「政策的医療」を定義しているとのこと、その将来構想を確認したが、総合計画の重点施策「子どもを産み育てやすい環境づくり」にある若い世代の結婚・出産を支援する取組としての「小児救急医療」及び「周産期医療」を「政策的医療」とし、総合計画に基づき定義している。一方、p.73には「政策的医療」を市民病院の将来構想に基づいたとなっており、根拠となるものが（何に基づくのか）不明瞭になるため、『「将来構想」に基づき』という記載は不要ではないか。
- また、「小児救急医療」は市民病院の将来構想では「政策的医療」となっているが、取組方針にある「小児の急病等に対応する」となっている箇所には「政策的医療」という前書きがなく、アンバランスであるので、表記を統一してほしい。
- また、『負担「感」』とあるが、「感」を追加した意図がよく分からない。負担「感」ではなく負担を軽減すべきであるので、表記を再度考えてもらいたい。
- 昨年の12月に成立した成育基本法について、子育てに関して生まれた時からおとなになるまでの成育過程を国で支援していくとしており、概念だけでも表現できないか。人口増加について、p.16に「合計特殊出生率が改善し、社会移動が均衡すると」とあるが、どのように改善するかが記載されていない。合計特殊出生率1.8になるための根拠を説明する必要があるのでないか。

【委員】特にない。

- 【委員】重点施策について、高齢者への対応が多くなっているが、実際、自治会をはじめ各地域の団体をリードしている者の大半は高齢者である。子どもを産み育てやすい環境づくりも大事だが、子育て世代である親に対して、親学びの項目があってもよいのではないか。子育て世代が子育てについて、真剣に考えていかなければいけない。子育てを真剣に考える企画・教育を行っていく必要がある。

自治会に入る人が少なくなっていること自体が問題なのではなく、市民ではあるが、地域住民になりきれない層が増えてきていることが一番の問題であるので、基本計画の中で、その問題に対する取組があっても良いのではないか。

- 【委員】p.107に「人材や資源が集まりやすい環境を作るため」とあるが、平塚市は知名度が低い。過去に湘南市構想の議論があったようなので、知名度やイメージ向上を考えると、例えば、名称を湘南市に変えるなど、誰でも知っていて知名度がある名称に変えられないか。

- 【委員】現在は様々な家庭状況があり、家庭で朝食をとっていない子も多い。保育園同様、昼食だけは確保されるという意味でも、やはり中学校の完全給食は早急に取り組んでもらいたい。

多少の問題や特徴を持つ子どもが早期から集団生活に入ること、周りの子どもたちの他人に目を向ける習慣や思いやりの醸成につながると考える。それが隣近所や地域との付き合い、行く末は自治会活動などにもつながっていくのではないか。

- 【委員】平塚市は様々な子育て施策を展開し、待機児童ゼロや0～4歳の転入超過者数が県内で1番になるなど、結果が出てきている。これを更に加速させることが大事である。子育て施策について、ある程度記載があるが、この内容でさらに加速するかがもう少し具体的に表現されないと分からない。

次の世代を担う子どもたちの教育について、市長は公約の中で、英語教育先進のまちづくりと掲げている。英語教育の「充実」よりも一歩進んだ表現を期待したい。

農業について、10～20年前と状況が変わってきており、地場産の物を進んで購入する消費者も増えてきている。平塚市の農産物をもっとアピールして、消費者と生産者が身近に感じられる仕組みをもっと作って欲しい。もう少し踏み込んだ表現、希望が持てるような表現があっても良いのではないか。

先日、上越市にスマート農業を視察に行ってきた。平塚市とは規模が違うかもしれないが、5年後、10年後の農業を担っていく人のために、使える技術があれば今から研究・検討をしていくべきである。

全ての施策について、アピールが不足、情報発信がうまくない。シティプロモーションにメリハリをつけて、平塚市の良い施策をうまく発信してほしい。

【委員】序論の中の「(5)安心・安全の確保」について、「日常生活の面では」というところで、「治安に不安を抱く市民」という記載があった。県警の犯罪発生件数を平塚版で見ると、平成23年約3,600件が平成30年約1,600件に減っているという状況がある。後のところで「治安のイメージ向上」という記載があり、この「治安」とは「体感治安」ではないか。「体感治安」という言葉が日常的・主観的に感じている治安の状況であると認識している。より具体的に「体感治安」といった表現を使うほうが意識を持ってもらえるのではないか。

序論の中の「(6)魅力の創出」というところで、平塚市には総合公園、湘南平、平塚海岸といった非常に大事な資源があるので、文言の中にももう少しアピールできる表現を入れて、平塚市はこういうところであるという見せ方もあってよいのではないか。p.51にある「災害に強い地域づくりを推進する」について、「基本的な方向性」に被災後の対応についての文章が入ったことは重要であると感じた。「主な取組」にある「自助・共助・公助」とあるが、「共助」には「近助」も入るのではないか。ご近所、向こう3軒両隣りが力を合わせて、災害に遭ってしまった場合には減災、防災にみんなで力を合わせて乗り越えようという意識があってもよい。「共助」の中には「近助」があるということ意識したほうがよい。

市長の3期目の公約にもあったが、「浸水しないまちづくり」は非常に難しい。「浸水しないまちづくり」を目指したいが、「浸水に耐えうるまちづくり」のほうがより多くの力添えをもらえるのではないか。「主な取組」の3つ目に「橋りょうなど」としているが、「公共下水道」も大事であり、老朽化している。後のページでも出てくるので、「公共下水道」についても記載したほうが、「公共下水道」のインフラ整備についての意識も高まるのではないか。

【委員】先日、「平塚は元気がない。何をアピールしているのか。」といった、平塚市を心配している声を聞いた。地域に出て話す機会がある方は、積極的に平塚市のアピールをしてもらいたい。市民が総合計画を見たときに、市民に分かりやすい計画であることが望ましい。パブリックコメントを実施しても、得られる意見の数に限りがある。

国、県、市の方向性や市長の約束が反映されている計画であることをアピールしてもよい。

中学校給食の整備については、強く賛同できる。整備をすることに対して、完成を待たずに今のうちから取組を進めていることをアピールすべきである。

【委員】施策の柱を踏襲し、施策の継続性を確保することから、反映が難しいのかもしれない

ないが、市の大きな問題は、人口減、少子高齢化、雇用創出である中で、人口の社会増をどうやって達成していくのかが具体的に見えないという印象がある。基本計画ではなく実施計画の策定においての話かもしれないが、具体的に示すことができると良い。

高齢者が増加していく中で、高齢者の社会参加や就業について期待が高まっている。こういった新しい要素について前向きな姿勢を打ち出せると良い。

【委員】 p.89 の成果指標で「国道に埋設されている公共下水道施設の耐震化進捗率」を「国道1号に埋設されている公共下水道施設の耐震化進捗率」に変更した理由を教えて欲しい。市内には国道129号と134号と、他に2路あるが、ここでは国道1号に限定している。

p.105 の成果指標で「路線バスの乗り継ぎ環境の整備進捗率」の「路線バスの乗り継ぎ環境の整備」とはどういったものの整備か教えてほしい。

【事務局】 国道の成果指標については、改めて確認させてもらいたい。

「路線バスの乗り継ぎ環境の整備」については、サイクルアンドバスライド（市街地の外縁部において自動車利用からバス利用へ誘導させるため、バス停の付近に自転車駐車を整備するなどにより、バス利用者の利便性を向上させる施策）やバス停の屋根の設置の整備である。

【委員】 p.31 の重点施策 「子どもを産み育てやすい環境づくり」にある2行の説明書きについて、「子どもたち」に限定した表現になっている。実際の施策は親向けの産み育てやすい施策が多く入っているので、「親も産み育てやすく子どもも安心して」といったような表現であるほうが、市民が分かりやすいのではないか。

p.59 の既存の成果指標について、前回の審議会において、成果が評価されるような指標を設定したほうがよいと意見したが、既存の成果指標を全てはずして、新しい指標を設定している。「いじめ」や「不登校」についての指標を全てはずすのではなく、別の評価できる指標を追加するという意見である。

p.102 の「花とみどりにあふれるまちづくりを推進する」ことについて、市内には「神奈川県立花と緑のふれあいセンター花菜ガーデン」があり、JAなどと連携して様々な事業も行っている。地元の中でこの施設があまり認識されていないという声もあるので、この基本施策内に『「神奈川県立花と緑のふれあいセンター花菜ガーデン」との連携』に係る内容を加えられないか検討してもらいたい。

p.116～117 の「観光を振興する」について、近隣市町に比べ平塚市は宿泊施設が多い。平塚市に滞在し、色々な場所を回遊してもらおうと平塚市としても経済効果は高い。市内だけの回遊ではなく、近隣市町との連携についても力を入れてほしい。

【副会長】 重点施策 「子どもを産み育てやすい環境づくり」と重点施策 「高齢者がいきいきと暮らすまちづくり」についてである。人口減少と少子高齢化が避けられない中で、地域ごとの人口動態を見ていく必要があると考える。

保育士の資格を保持しながら、給与面などの理由で保育士として働かない人たちが相当数いる。保育士の確保は給与などの諸条件の整備が必要である。

待機児童ゼロを目指すのは当然のことであるが、そのためにはニーズに対し定員の収容能力100%では不足するので、105%や110%など余裕をもった定員数の確保が必要である。但し、市の社会資本整備には、10～20年後の人口動態といった時間軸での視点も持ち、機動的な対応が必要である。例えば、横浜市のみなとみらい地区

でタワーマンションの増加などにより、小学校の分校を新設するが、10年間という期間を設定しての整備としている。

自治会の加入率について、1つの成果指標となるのは仕方ないが、本来はコミュニティの形成が最重要である。そういった意味でも、「自助・公助」に加え、意見のあった「近助」の考え方が重要になると感じた。

「基幹産業」をどのように強化するか、競争力を強化するにあたり、何を競争力として、誰に対してどういう点で強いということを決めるのはなかなか難しいことである。製造業や先端企業だけでなく、農林水産業も雇用を生み、付加価値があれば十分に基幹産業となりえる。

企業支援については、県もベンチャー企業の育成など多くの取組を行っており、市町村がどんどん抜け駆けしてかまわないので、企業支援として取り組みたいことに対して応援する方針と聞いており、平塚市でも一歩踏み込んだ取組を期待している。魅力発信について、魅力を新たに生み出すのではなく、埋もれているものをクローズアップすれば魅力が見えてくるのではないかと。意見のあった「湘南市」についてはともかく、多くの委員から意見があったように、魅力の発信は非常に重要なので、魅力をしっかり発信できる仕掛けが必要である。

【会長】委員の方々から多くの意見があったが、本日はまだ1次素案に向かって意見を出し合うという場であるので、意見を述べたい。

資料1のNo.27について、国が2030年に合計特殊出生率を1.8と設定しているが、国の専門家の中ではコンセンサスは全く得られていない。一方で、国が2030年に合計特殊出生率1.8と設定しているのだから、県や市町村も同様にせざるを得ない。どうしてこのような数字が出てくるのか、国の専門家でも答えることができず、この調整をどのようにするのは非常に難しい問題であると認識している。

p.11にある「基盤産業」を表した図に単位がない。

経済学的に言えば、製造業、農業・漁業は「基盤産業」と言われ、卸売・小売業は「基盤産業」ではないと言われている。しかし、外貨が稼げれば、卸売・小売業やサービス業も「基盤産業」になり得る。これを踏まえて、「基盤産業」と「基幹産業」の整理をすべきである。

人口減少を考える上では、社会増減ではなく自然増減を考察すべきである。子どもを産んで育てることが重要で、日本は文化的に結婚と出産の相関が高い。結婚に対する施策を講じるべきである。

国の(参考資料1のp.12の)「地域アプローチ」にて、出生の要因を分析している。これは、未婚率・初婚年齢と有配偶出生率に大きく2つに分解され、結婚への意欲・機会の減少、経済的・生活基盤の弱さによる。経済的な基盤が大事であり、しっかりと賃金を出せる企業があることが重要である。また、ワーク・ライフ・バランスを推進し、父親がしっかりと育児をしないと2人目の出産につながらない。これを踏まえて、平塚市においては何が不足しているのか分析することが重要である。

千葉県における台風被害の教訓は「クライシスマネジメント」である。災害が起きた時の対策拠点は市役所であることを再認識する必要がある。千葉県の台風被害で電力インフラ整備の必要性が明確になっており、電柱の地中化、太陽光発電、蓄電などの対応を備えておくべきである。

国の次期総合戦略に盛り込まれるであろう「関係人口」について、中学校や高校と連

携して、生徒たちにまちづくりを考えてもらう取組を進めるべきである。また、ふるさと納税や農業の就業体験なども重要な要素となってくる。

全体として文章が長い。p. 6に記載されている文章を（悪い例として）目安に見てもらいたい。

p. 7において、少子化・高齢化について触れているが、生産年齢人口について触れていない。人口減少を考える上で重要なのは、生産年齢人口（労働力）であるので、記述を追加してもらいたい。

「スマートシティ」に関する記述がないので入れるべきである。

国は70歳までの就労を求めている。高齢者に対して「福祉」を提供するのではなく、「就労」などを提供し、高齢者が働けるまちづくりを進めるべきである。

p.59の教育分野において、ITに関する指標があってもよいのではないか。

治安の向上については、カメラの設置が有効だと考える。

高齢者が自治会を担っている現状がある。p.81で自治会について記述を入れてもらいたい。

使用されていない遊休化した公園がある。こういった公園に健康器具を設置し、健康寿命の延伸を図ってはどうか。

障がい者団体や被災地から商品を購入する「エシカル消費」やレジ袋の削減への取組をすべきである。

平塚市が「ウリ」として何か立ち上げるとしたら「海」を活用すべきである。海の魅力を最大限引き出すことが必要である。例えば、近隣の海がない市町に対しては、新鮮な魚は大きな魅力になり、立派な基幹産業として成立する。

【委員】p.51の「浸水しないまちづくりに向けた」とあり、先に「浸水に耐えうるまちづくり」としたほうがよいという意見もあったが、「浸水しないまちづくり」が重要であると考えられる。

【委員】p.76～77の「未病」については、知事が変わってしまうと使われなくなってしまう可能性がある。「未病の改善」と「健康寿命の延伸」とは同じことであるため、表現を検討した方がよいのではないか。

高齢者にはどうしても不健康な期間が生じてくる。日本の高齢者は健康な期間が長いように思われるが、世界的には実は平均くらいである。多くの医療費（国費）が投入されていることを考えるべきである。実際に子育て関係に国費が回っていない現状がある。

平塚市は自然が豊かで暮らしやすいという声を聞いている。湘南の中でも優れている点があるのではないか。一例であるが、仮に正規の気温測定機器が平塚市にあれば、辻堂よりも夏場に涼しいことが分かるのではないか。

平塚市は子育て世代包括支援センターを早期に立ち上げているが、本場のフィンランドのネウボラでは、障がい者なども含めて分野横断的な相談に応じている。また、平塚市の人口規模であれば、市内に14～15か所くらいあることになる。なお、他市では、出産祝い金やおむつの支給をしている取組事例がある。こういった子育て支援パッケージを進めることで、子育て世代包括支援センター（ネウボラ）も強化され、さらには、平塚市の大きな魅力、「目玉」として強く訴求できるのではないか。

【委員】p.13の「持続可能な地域経営」について、市民生活全体に影響があるので、もう少し厳しい表現としたほうがよい。平塚市は公共施設が非常に多く、約756,000㎡あり、

40年間の試算ベースで約3,400億円をかけないと維持管理はできず、維持管理に毎年約85億円必要なところ、47億円しか使えていない現状がある。

p.53に自転車の記載についてあるが、自転車の利活用について入れていくべきである。平塚市自転車利用環境推進計画が策定されてからそろそろ4年経ち、その見直しを含めて、平塚市に自転車を根付かせる必要がある。他の箇所でシェアサイクルなど記載があるが、自転車について、単なる安全対策だけではなくて、利活用をどうしたらよいか、どのように展開していくのかといった方向性があってもよいのではないか。

【委員】(p.38の)重点施策の基本的な方向性の中で、「商業、工業、農業、漁業、観光の各産業の強みを活かし」とあるが、平塚市は近隣市町(小田原市、鎌倉市、箱根町など)に比べて、観光資源が劣ると認識している。観光を強く押し出すのには無理があるのではないか。

現在、5Gやブロックチェーンなどの言葉が飛び交っているが、平塚市でも、このように今後中心になっていく新産業について、(基本的な方向性に)記載し、そういった企業を誘致できるような環境づくりを進めて欲しい。

【会長】p.14に『「人生100年時代」を迎える中』とあるが、この中に「就労期間の延伸」といった言葉をどこかに入れてもらいたい。

p.23に「PPP/PFI」とあるが、一般的に使われている用語ではないと思われるため、注釈(用語解説)を入れるべきである。

p.42に合計特殊出生率が指標として掲げられているが、他にも考えられないか。例えば、人口1,000人あたりの出生数、完結出生率などいくつかの指標を上げながら施策を進めていくことが重要である。

p.43に結婚の数を示す指標がない。子どもの数を増やすには、結婚・出産の希望をかなえることが必要である。母親の数が減っているので婚姻数が減っているのではないか。結婚数を表(指標)に出さなくても良いが、分析はするべきである。また、子育ての前段階である結婚に対して手を打てないか。地方では婚活支援(お見合いなど)を実施しているが、都市部では実施していない。近隣市と連携したお見合いイベントを実施したり、直接行政が手を出すことが難しければ、そのような活動をしている団体に助成金を出したりできないか。市が少子化対策に手を打っているという姿勢を見せることにもつながる。母子・父子家庭に対する支援を手厚くできないか。例えば、プレミアム付き商品券の優先配布などがあるのではないか。

p.46に「要介護認定を受けていない市民の割合」を75~79歳に限定しているが、80~84歳が妥当ではないか。あるいは、75歳以上を年齢別に示すべきではないか。シルバー人材センターの登録者数をしっかりと指標として表現すべきである。

(2) その他
特になし。

閉会

以上